

令和3年度第2回山口県地方薬事審議会

(書面開催)

【議 題】

第1号 地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局の認定状況等について

【報告事項】

- ・山口県における薬剤師の需給状況調査結果（速報値）について
- ・山口県健康エキスパート薬剤師について
- ・「STOP! 大麻!」対策強化事業について
- ・献血インフルエンサー育成事業について
- ・医薬品産業振興に係る人材育成の取組について

令和4年3月18日
山口県健康福祉部

【資料】

議題 1 地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局の認定状況等について（報告）

- 資料 1 : 地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局の認定状況等について

報告事項

- 報告資料 1 : 薬剤師の需給状況調査結果（速報値）について
- 報告資料 2 : 山口県健康エキスパート薬剤師について
- 報告資料 3 : 「STOP! 大麻!」対策強化事業について
- 報告資料 4 : 献血インフルエンサー育成事業について
- 報告資料 5 : 医薬品産業振興に係る人材育成の取組について

地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局の認定状況等について（報告）

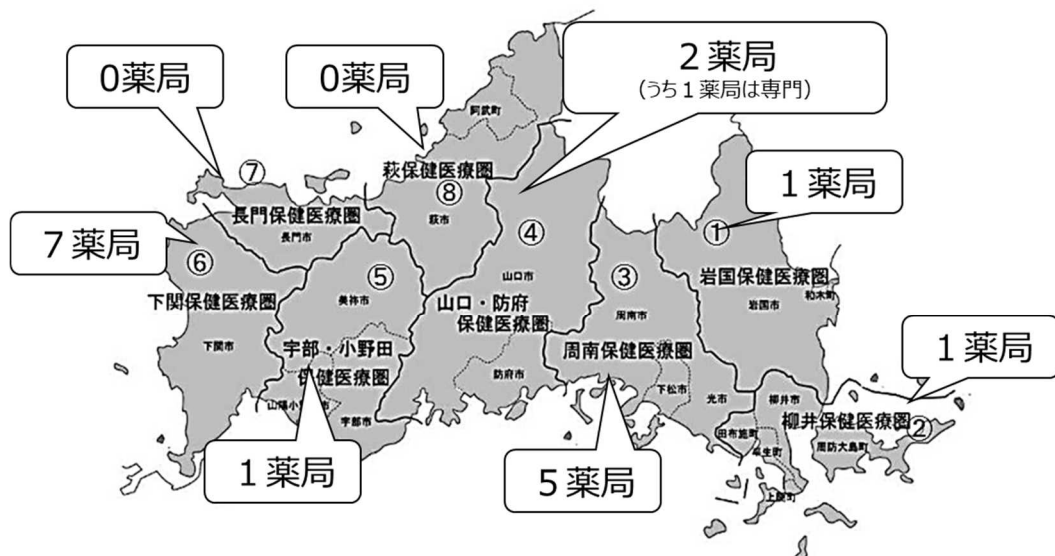
1 認定状況に関する報告

認定薬局数（令和4年3月18日時点）

- ・地域連携薬局 : 16 薬局
- ・専門医療機関連携薬局 : 1 薬局

〔目標〕

地域連携薬局：原則、日常生活圏域(中学校区(154校区))ごとに1薬局以上
 専門医療機関連携薬局：二次医療圏(8圏)ごとに1薬局以上



※二次保健医療圏:医療機関の機能分担と連携に基づく医療サービスを県民に提供するための地域的単位として、8区域が設定されています。

(出典:第6次山口県保健医療計画)

< 県内の二次医療圏別の認定薬局一覧 >

① 岩国	ワキ薬局
② 柳井	みかん薬局
③ 周南	ココカラファイン薬局周南久米店 ひまわり薬局大神店 そうごう薬局周南大河内店 そうごう薬局下松店 ココカラファイン薬局政所店
④ 山口・防府	イケダ薬局 三栄堂薬局（専門）
⑤ 宇部・小野田	そうごう薬局宇部新川店
⑥ 下関	松小田薬局 本村中央薬局 そうごう薬局長府店 有限会社稗田薬局 川棚薬局 日本調剤下関薬局 日本調剤豊浦薬局
⑦ 長門	なし
⑧ 萩	なし

<全国の状況>

地域連携薬局数

全数 2,043 (令和4年2月28日時点)

北海道	46	東京都	417	滋賀県	25	徳島県	7
青森県	13	神奈川県	173	京都府	51	香川県	20
岩手県	12	新潟県	30	大阪府	166	愛媛県	19
宮城県	45	山梨県	7	兵庫県	81	高知県	9
秋田県	4	長野県	14	奈良県	20	福岡県	56
山形県	13	富山県	14	和歌山県	8	佐賀県	6
福島県	32	石川県	24	鳥取県	13	長崎県	5
茨城県	89	岐阜県	17	島根県	8	熊本県	20
栃木県	29	静岡県	53	岡山県	34	大分県	14
群馬県	18	愛知県	67	広島県	53	宮崎県	10
埼玉県	123	三重県	35	山口県	16	鹿児島県	20
千葉県	100	福井県	5			沖縄県	2

専門医療機関連携薬局数

全数 94 (令和4年2月28日時点)

北海道	8	東京都	7	滋賀県	3	徳島県	1
青森県	1	神奈川県	9	京都府	0	香川県	0
岩手県	1	新潟県	0	大阪府	3	愛媛県	2
宮城県	4	山梨県	0	兵庫県	4	高知県	1
秋田県	0	長野県	7	奈良県	0	福岡県	3
山形県	3	富山県	0	和歌山県	0	佐賀県	2
福島県	0	石川県	1	鳥取県	0	長崎県	0
茨城県	2	岐阜県	2	島根県	1	熊本県	1
栃木県	1	静岡県	0	岡山県	1	大分県	1
群馬県	4	愛知県	7	広島県	1	宮崎県	0
埼玉県	4	三重県	4	山口県	1	鹿児島県	0
千葉県	4	福井県	0			沖縄県	0

<認定薬局を取得した薬局の状況（参考データ）>

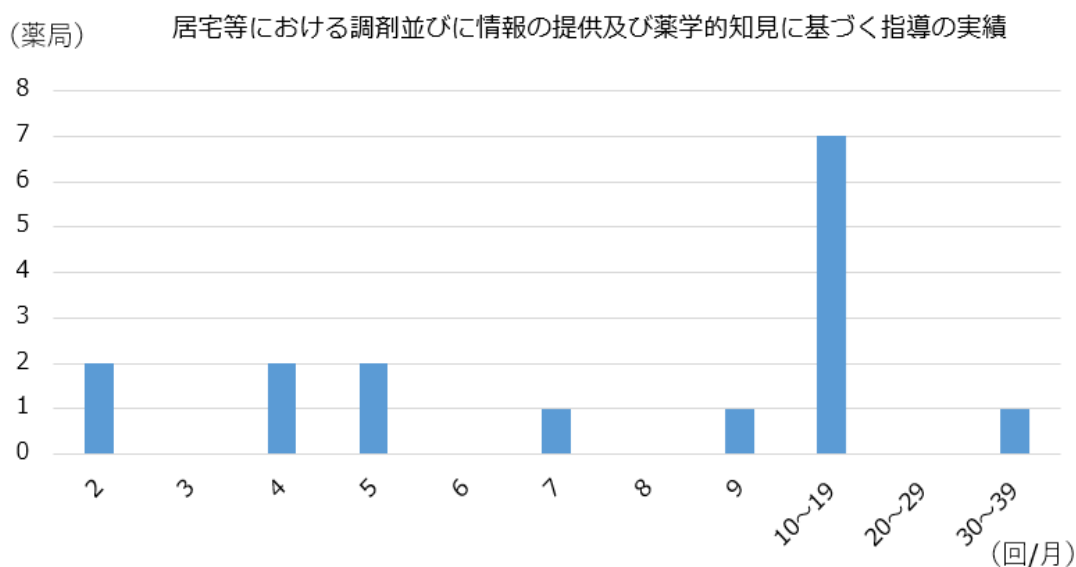
【地域連携薬局】

- 地域包括ケアシステムの構築に資する会議への参加
 - ・介護支援専門員が主催するサービス担当者会議 : 12 薬局
 - ・市町又は地域包括ケアセンターが主催する地域ケア会議 : 10 薬局
 - ・退院時カンファレンス : 1 薬局
 - ・その他（医療機関等主催会議） : 3 薬局

- 医療機関への報告・連絡体制、連携実績【実績：月 30 回以上】
 - ・平均 47.8 回/月（中央値 34.5 回/月）
 - うち、入院時 0.8、退院時 0.5、外来受診時 20.1、在宅訪問時 26.4

- 常勤薬剤師の配置【半数が 1 年以上勤務、半数が研修修了】
 - ・平均 常勤薬剤師数 3.5 人
 - うち、1 年以上継続勤務薬剤師数 2.8 人
 - うち、研修修了薬剤師数 2.3 人

- 在宅医療に関する取組の実績【実績：月平均 2 回以上】
 - ・平均 10.7 回/月（中央値 10.0）



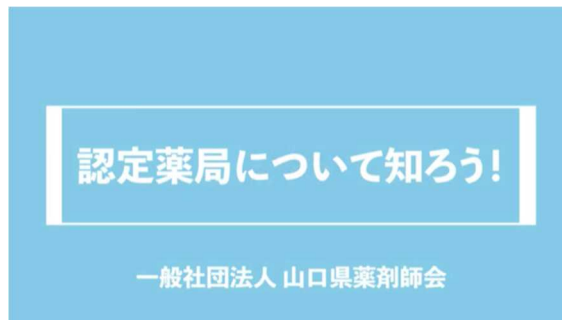
2 令和3年度の取組

(1) 県民・関係機関※3 への周知 ※3 医療提供施設、介護施設等

- 山口県薬務課ホームページへの掲載
- ポスター配布（薬局 等）
- 年度内に認定薬局に関する動画を作成・公開予定 等



<認定薬局周知用ポスター>



作成中

<動画>

(2) 薬局への支援

- 講習会の開催（Web 視聴、令和3年8月1日公開）
 - ・認定要件や申請に必要な書類の記載方法をまとめた動画を公開
- アンケート調査の実施
 - ・具体的な支援策検討のため、薬局開設者を対象とした調査を実施

【調査結果】※ 詳細は別紙参照

- 目的：認定薬局を普及するため、認定薬局の取得の有無は薬局開設者の意向が反映されるとの前回のアンケート結果を踏まえ、主に複数薬局を開設する薬局開設者を対象にアンケート調査を実施
- 対象：96 薬局開設者（376 薬局）
- 回答数：57 薬局開設者（229 薬局）（回答率：59.3%）
- 期間：令和3年12月～令和4年3月11日



各薬局の課題を踏まえた支援策を検討
(令和4年度事業で活用)

3 令和4年度の認定薬局の普及に向けた取組案

(1) 県民・関係機関への周知

- 認定薬局の役割や活用するメリットの周知（HPの作成、啓発資材等の配布）
- 山口県薬務課ホームページへの掲載
- 県民公開講座での取組紹介 等

(2) 薬局への支援（「認定薬局整備・普及促進事業」の実施）

○認定薬局普及促進

- ・医療関係者等で構成するWG設置・普及促進に向けた検討
- 【WGメンバー】県薬剤師会、病院薬剤師会、学識経験者、行政等
- 【開催回数】4回程度

【内容】

- ・認定が進まない課題の抽出（令和3年度アンケート調査結果の活用）
- ・課題解決に向けた改善策の検討
- ・認定取得促進に寄与するマニュアル／事例集の作成 等

第1回 WGキックオフ会議

- ・今後の進め方、調査方法の検討等
- ・WEBアンケート調査は、県薬剤師会が実施

第2回 アンケート調査結果の報告、取得困難薬局の抽出

- ・WEBアンケート調査結果報告
- ・特に追加現地調査が必要な取得困難事例を抽出、視点
- ・取得困難薬局の問題点、視点等整理、問題解決の方向性確認
- ・現地調査の実施

第3回 現地調査結果の報告

- ・取得困難薬局の問題点の整理、問題解決に向けた改善策検討
- ・認定基準に関する考え方、問題点、地域課題等

第4回 結果の取りまとめ、導入マニュアル/事例集の作成

- ・最終結果の取りまとめ
- ・マニュアル/事例集（案）
- ・報告会発表者選定（導入マニュアル/事例集作成報告、事例発表）

- ・薬局を対象とした、認定取得のための研修会の実施

【内容】講演、事例発表、WG活動報告、討論会 等

○専門性の高い薬剤師育成支援

- ・がん専門薬剤師の認定取得に必要な論文の読解や症例、論文の書き方等の研修を実施

アンケート調査結果の概要（速報）

- 目的：認定薬局を普及するため、認定薬局の取得の有無は薬局開設者の意向が反映されるとの前のアンケート結果を踏まえ、主に複数薬局を開設する薬局開設者を対象にアンケート調査を実施
- 対象：96 薬局開設者（376 薬局）
- 回答数：57 薬局開設者（229 薬局）（回答率：59.3%）
- 期間：令和3年12月～令和4年3月11日
- 調査内容：認定薬局の取得意向、課題・意見
個別の薬局における認定薬局の基準等

アンケート番号
に対比

＜認定薬局の基準（概要）＞

概要	地域連携薬局	専門医療機関連携薬局	
(1) 相談しやすい構造設備	プライバシーへの配慮	同左	問 1
	バリアフリー	同左	
(2) 他の医療提供施設 ^{※1} との情報連携体制	地域包括ケアシステムの構築に資する会議等への参加	専門的な医療の提供等を行う医療機関とで開催される会議への参加	問 2
	医療機関への報告・連絡体制、連携実績 【実績：月 30 回以上】	医療機関への報告・連絡体制、連携実績 【実績：がん患者の半数以上】	
	他の薬局に対する報告・連絡体制	同左	
(3) 地域の患者への安定的な薬剤供給のための調剤・販売等の業務体制 ／専門的な薬学的知見に基づく調剤・指導の業務体制	開店時間外の相談応需体制	同左	問 3
	休日・夜間の調剤応需対応	同左	
	地域の薬局への医薬品供給体制	同左	
	麻薬調剤実施体制	同左	
	無菌製剤処理実施体制		
	医療安全対策	同左	
	常勤薬剤師の配置 (半数が1年以上勤務)	同左	
	地域包括ケアシステム研修修了薬剤師の配置 (常勤薬剤師の半数以上が修了)	学会認定等の専門性を有する薬剤師の配置	
	薬局内の研修の実施	同左	
		他の薬局への研修の実施	
(4) 在宅医療への対応	在宅医療に関する取組の実績 【実績：月平均2回以上】		問 4
	医療機器等の提供体制の整備		

＜専門性の認定を行う団体＞
●日本医療薬学会（地域薬学ケア専門薬剤師（がん））
●日本臨床腫瘍薬学会（外来がん治療専門薬剤師）

※1 医療法に基づく、病院及び診療所、介護老人保健施設、介護医療院、薬局等

※2 医薬品を適正に使用するために必要な情報（Drug Information）を収集・整理し、提供する機能

1 総括

○地域連携薬局

- ・認定取得に向けて検討を進めている薬局開設者が多かった。
- ・一方で、認定基準が高い等の理由により、認定取得予定なしの意見もあった。
特に、地域の医療機関等との連携体制の構築が課題

○専門医療機関連携薬局

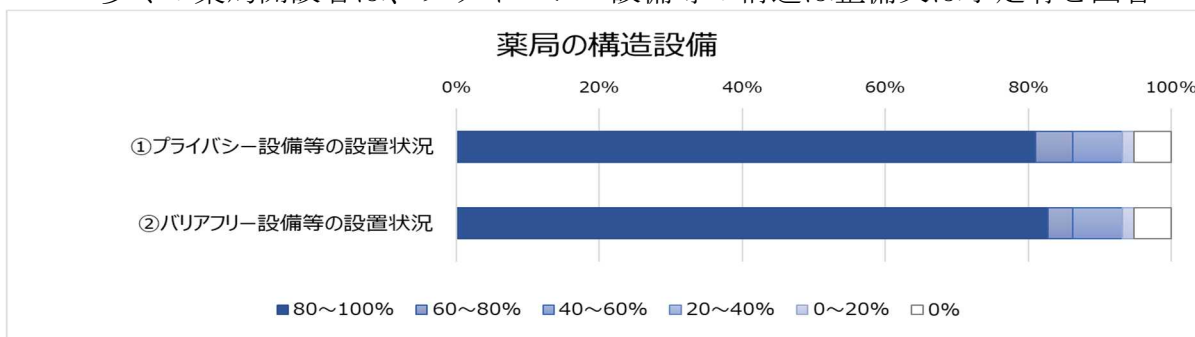
- ・多くの薬局開設者においては、認定取得予定なしという意見だった。
特に、専門的な薬剤師の育成が課題

2 個別データ（調査データの集計）

- ・薬局開設者ごとの対応状況を0～100%で整理
例：5薬局のうち、5薬局すべて対応予定等の場合は100%
5薬局のうち、3薬局で対応予定等の場合は60%

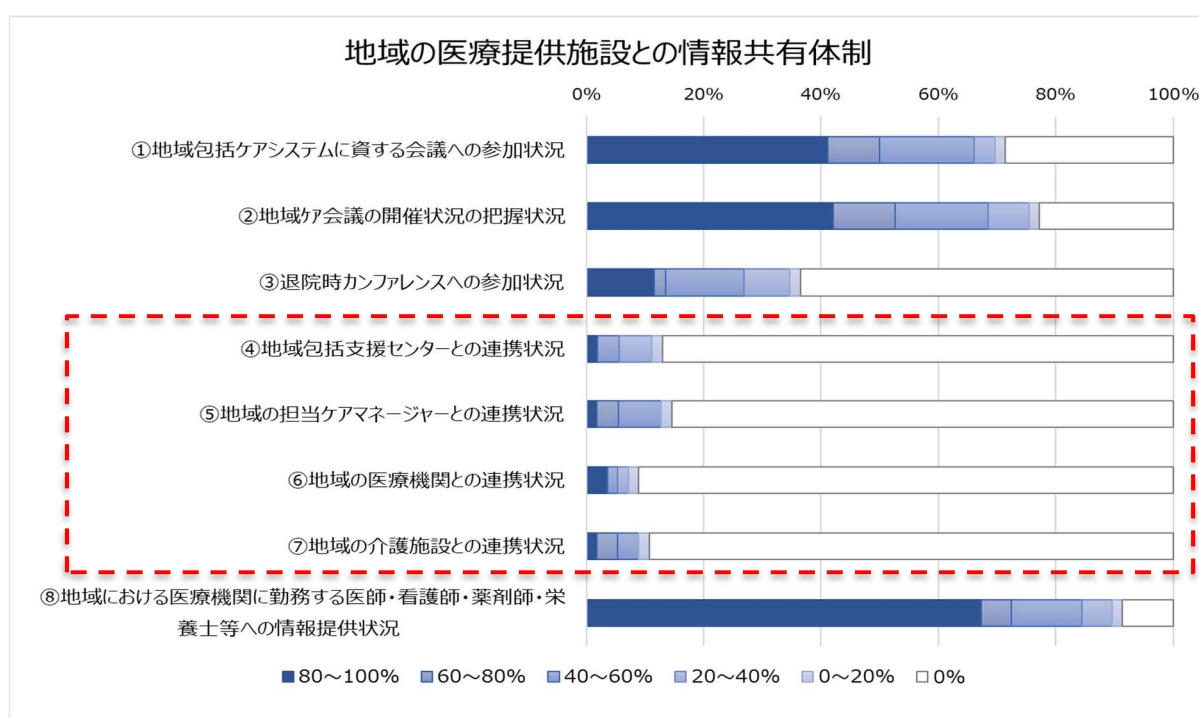
問1 薬局の構造設備

多くの薬局開設者は、プライバシー設備等の構造は整備又は予定有と回答



問2 地域の医療提供施設との情報共有体制

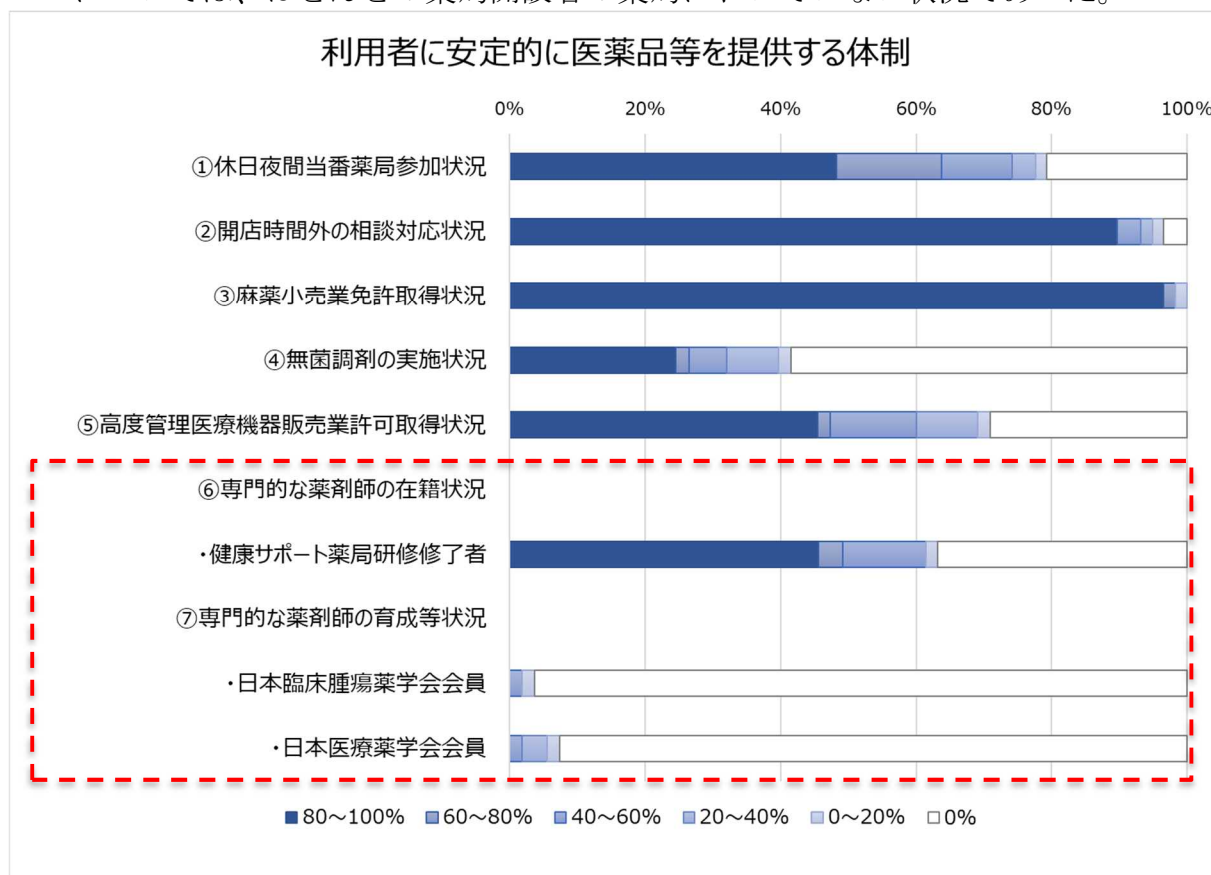
地域包括支援センターや地域の医療機関等との連携について、一部の薬局開設者の薬局では、連携できているという回答はあったものの、8割超の薬局開設者の薬局では、連携ができていないという状況であった。



問3 利用者に安定的に医薬品等を提供する体制

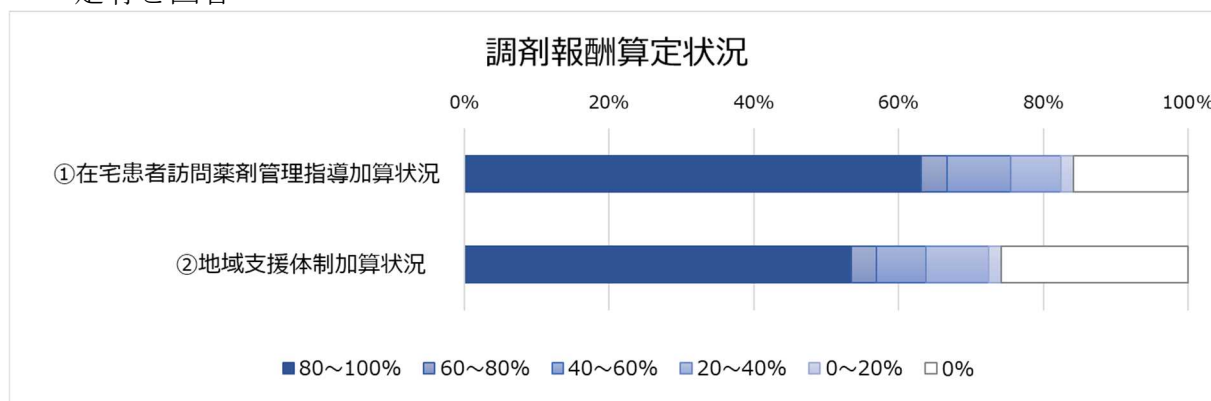
専門的な薬剤師のうち、地域連携薬局の要件となる健康サポート研修修了者が4割弱の薬局開設者の薬局において不在の状況であった。

また、専門医療機関連携薬局の要件である専門薬剤師に関する学会の会員については、ほとんどの薬局開設者の薬局においていない状況であった。



問4 調剤報酬算定状況

7割超の薬局開設者の薬局で、調剤報酬の中で地域連携薬局の要件と類似する「在宅患者訪問薬剤管理指導加算」又は「地域支援体制加算」を算定又は予定有と回答



※ 在宅訪問薬剤管理指導加算とは

保険薬局で在宅医療において薬剤師が患者に対して居宅で薬剤指導を行うと算定できるもの

※ 地域支援体制加算とは

かかりつけ薬剤師が機能を発揮し、地域医療に貢献する薬局の体制等を評価するもの（算定している薬局は在宅医療への対応は可能な薬局と判断）

<認定薬局の取得に関する課題・意見（自由意見を一部抜粋）>

【全般】

○地域連携薬局

- ・山口県は小規模薬局が多く、単独では機能的に不十分な部分を連携して補うことが重要

○専門医療機関連携薬局

- ・地域連携薬局については他科受診している患者がいるため必要だと思うが、専門医療機関連携薬局については必要性がわからない
- ・ニーズがない
- ・がん疾病は、入院よりも外来の方が治療数が上回っており、治療開始時においてかかりつけ薬剤師・薬局での対応のみでは負担が大きく、専門医療機関とかかりつけ薬剤師・薬局を繋ぐ役割として専門医療機関連携薬局は重要
- ・個人の薬局では、症例に限りがあり生の専門的知識を得ることは難しい。
- ・がん拠点病院がある地域には必ず必要。理想として地域に1店舗あればよい。
- ・すべての薬局が取得する必要はない。人が必要。一人薬剤師では困難な面もある。途中で投げ出すわけにいかない。取得後の研修がさらに難易度が上がってくることを予め考えると気楽に取得を目指せない

【構造設備】

- ・薬局の物理的なスペース不足と資金不足（2件）
- ・当薬局は認定条件のほとんどが満たされていない（バリアフリー等構造設備、無菌製剤処理、地域包括ケアシステム、在宅医療体制）

【他の医療提供施設との情報連携体制】

- ・地域との連携
施設に入ったとたんに主治医・かかりつけ薬局を変更されてしまうなど、施設（特に住居系）での薬剤管理に薬剤師が関わるメリットの情報提供をする必要性を感じる。
また、介入したとたんに目に見えた改善があるものではないため、個人宅でも服薬ができていれば薬剤師の訪問は不要と考えられていると感じる。しっかりと連携をとり薬剤師の介入を適切に判断して頂けるようになることを期待
- ・薬局で「地域包括ケアシステムに資する会議」への参加実績を作ることが困難
サービス担当者会議をカウントしてよければ参加実績は増えるが・・・
- ・30枚/月の医者への報告

【地域の患者への安定的な薬剤供給のための調剤・販売等の業務体制

／専門的な薬学的知見に基づく調剤・指導の業務体制】

○地域連携薬局

- ・地域包括ケアに関する研修が少なく、受講が難しい
- ・健康サポート薬局研修の終了する薬剤師の不足
- ・外来業務が忙しく在宅業務まで行うのが難しい
- ・薬剤師の確保・教育（各薬局2名以上の常勤薬剤師の雇用は経済的に難しい）
- ・すべての薬剤師の意識統一が難しい

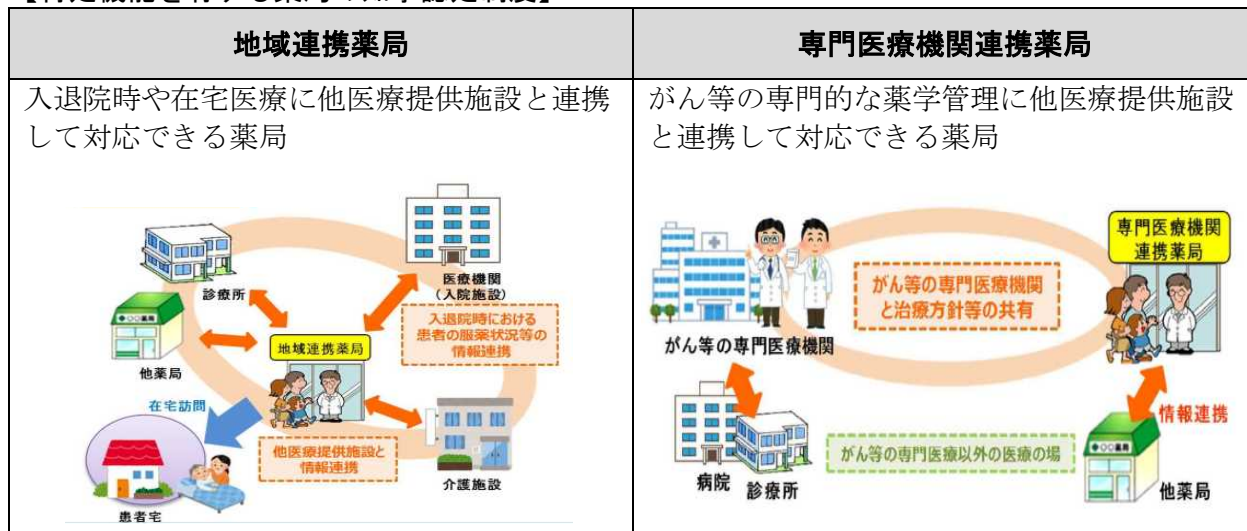
○専門医療機関連携薬局

- ・専門性の認定を受けるための教育（がん患者の症例数が少ない）
- ・薬剤師の専門資格の取得
- ・育成、研修が難しい

(参考) 地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局について

令和3年8月1日から、他の医療提供機関との服薬情報の一元的・継続的な情報連携や、がん等の専門的な薬学的管理に対応できる機能を備えた薬局を都道府県知事が認定する制度が開始

【特定機能を有する薬局の知事認定制度】



< 専門性を有する薬剤師の認定 >

がんに係る専門性を有する薬剤師の認定

- 「専門医療機関連携薬局」の認定要件には、がんに係る専門性を有する薬剤師の配置が含まれる。
 - 当該専門性を有する薬剤師の認定は、日本医療薬学会、日本臨床腫瘍薬学会が行っている。
- ※認定を受けた薬剤師数：
日本医療薬学会155名（令和3年12月末時点）、日本臨床腫瘍学会73名（薬局勤務者のみ）（2021年12月末時点）

- ①認定学会：日本医療薬学会
- ②名称：地域薬学ケア専門薬剤師（がん）
- ③認定実績等
- ・ 認定薬剤師数：155名（令和3年12月末時点）
 - ・ 研修施設数：392箇所（病院185箇所、薬局207箇所）
 - ・ 講習会回数：12回（令和3年1月～12月実施）
- ④主な認定要件（新規認定時）
- ・ 日本薬剤師研修センターの「研修認定薬剤師」等の認定
 - ・ 研修施設でがん領域を含む地域薬学ケアに関する5年以上の研修（病院でのカンファランス参加を含む）
 - ・ 5年で50単位以上の研修会の参加
 - ・ 薬物療法専門薬剤師集中講義、がん専門薬剤師集中講座にそれぞれ1回以上参加
 - ・ 5年間の症例報告50症例（4領域以上の疾患）+がん領域20症例
 - ・ 学会発表を2回以上又は論文発表1回（筆頭）

- ①認定学会：日本臨床腫瘍薬学会
- ②名称：外来がん治療専門薬剤師
- ③認定実績等
- ・ 認定薬剤師数：73名（令和3年12月末時点）
病院勤務者を含めると外来がん治療専門薬剤師は202名
 - ・ 研修施設数：130箇所
 - ・ 講習会回数：7回（令和3年4月～12月末）
- ④主な認定要件（新規認定時）
- ・ 実務5年以上
 - ・ がん診療病院連携研修の修了
 - ・ 「外来がん治療認定薬剤師」の認定（注）
- （注）「外来がん治療認定薬剤師」の認定には、実務3年以上、日本薬剤師研修センターの「研修認定薬剤師」等の認定、3年で60単位以上の研修、外来がん患者サポート事例10例、筆記試験及び面接試験に合格すること等が必要

【山口県の状況】

- ・ 指導薬剤師数：7名
- ・ 研修施設数：1（山口大学附属病院）
- ・ 指導薬剤師数：4名
- ・ 研修施設数：0施設

山口県における薬剤師の需給状況調査結果（速報値）について

1 調査目的

薬学的な健康サポートや在宅医療に対応するための必要な薬剤師を確保するなど今後の薬剤師のあり方を検討するため、県内薬剤師（薬局・病院）の不足状況や地域偏在、業種偏在、離職状況、需要・供給状況の詳細や将来的な予測について調査を実施（山口東京理科大学に委託）

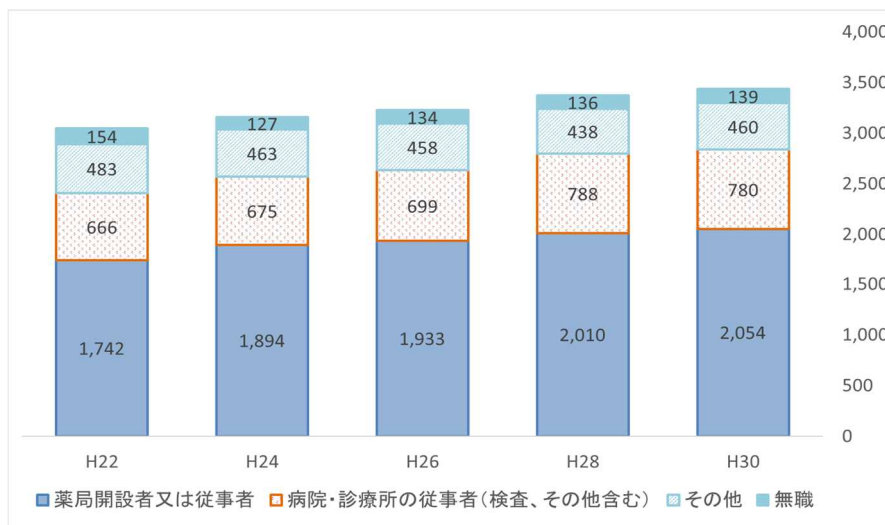
2 調査結果（速報値）

○現在

- ・薬局薬剤師：長門、萩は慢性的な不足。それ以外は充足
- ・病院薬剤師：すべての二次医療圏で不足。特に、萩、柳井が著しく不足

⇒ 就職時に病院薬剤師を選択しないこと及び業務内容の違いや雇用条件等の何らかの理由で、病院から薬局への流動性はあるが、薬局から病院への薬剤師の流動性に課題がある可能性が示唆

勤務先別の薬剤師数の推移



二次医療圏別の薬剤師数の推移（H22～H30）

二次医療圏別	H22	H24	H26	H28	H30	うち薬局 H22→H30	うち病院・診療所 H22→H30
岩国	306	314	317	322	315	7%	14%
柳井	160	166	167	173	170	9%	-7%
周南	561	572	594	618	633	14%	20%
山口・防府	638	711	723	763	787	27%	20%
宇部・小野田	653	687	699	722	738	14%	13%
長門	92	83	77	80	78	-18%	-7%
萩	98	96	96	96	97	3%	0%
下関	552	530	552	598	615	11%	15%
計	3,060	3,159	3,225	3,372	3,433	13%	14%

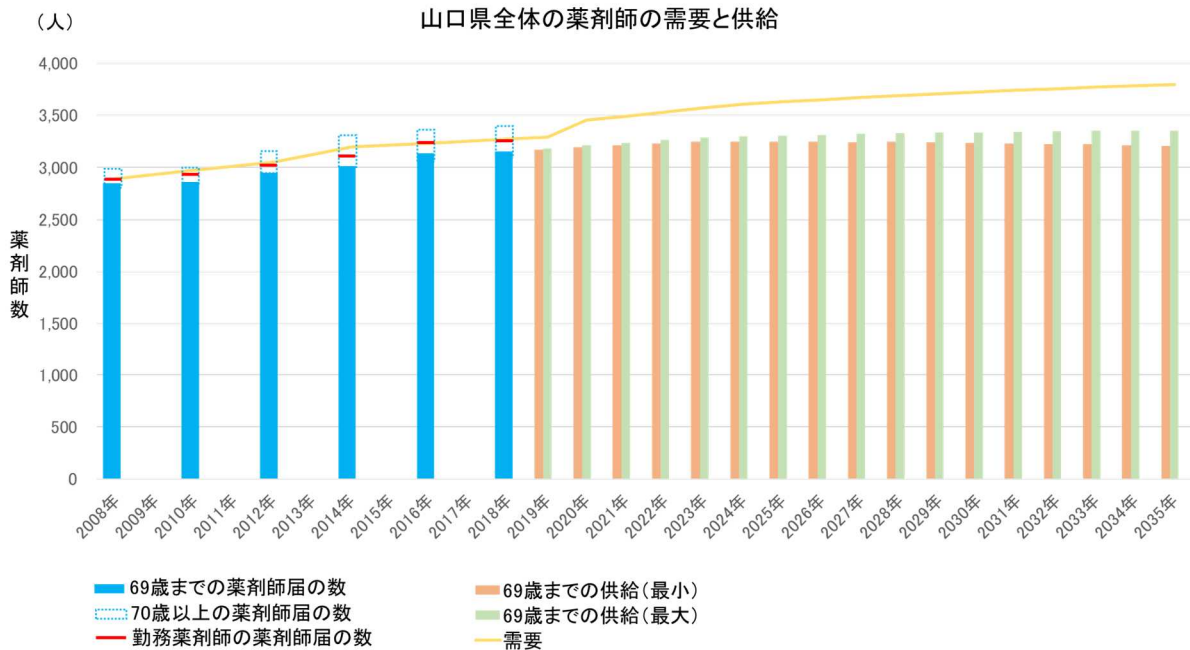
出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）を基に県作成

○将来予測

需要：今後、薬局での在宅医療への対応や病院での入院患者に対する薬剤管理指導件数の増加に伴い、増加

供給：今後新たに薬剤師となる者と退職・死亡者の数との関係から、2024年頃から横ばい、2034年頃から減少と推定

⇒ 今後、本県における薬剤師不足の深刻化が予測



※ 今後、学生調査、病院・薬局調査結果を踏まえ再度供給推計予定

今後、山口県において薬剤師不足による医療の質の低下を招かないような対策が必要

- ① 薬剤師の県内の地域偏在対策
- ② 薬剤師の薬局・病院間の偏在対策
- ③ 山口県へ若手薬剤師を誘引する対策 等

山口県健康エキスパート薬剤師について

1 概要

健康維持・増進への取組の支援及び受診が必要な県民を早期に医療につなげるため、薬学的な健康サポート*を行う薬剤師の「見える化」を実施

※ 身近な薬局・薬剤師が、学術的な知識、経験などを活かした相談対応、県民が自ら行う健康管理への助言、受診勧奨などの総合的な支援を行うこと。

県は、医療・健康・保健等から総合的に県民の支援を行う薬剤師を「山口県健康エキスパート薬剤師」として登録する制度を令和2年度から開始
・登録数：226人（R4.3.18時点）

【参考】地域別の登録状況

地域	岩国	柳井	周南	山口	宇部	長門	萩	下関	計
人数	18	9	29	60	48	7	4	51	226

2 今年度の取組内容

○ 山口県健康エキスパート薬剤師の登録

- ・健康エキスパート薬剤師の登録
- ・資質向上研修の実施

○ 山口県健康エキスパート薬剤師による情報発信の強化

- ・県民向け健康講座などの活動をホームページにより情報発信
- ・県民向けオンライン講習会の実施

【令和3年度の講習：24回】

内容：薬の正しい使い方、認知症関係、ポリファーマシー など



【HP：<http://yama-yaku.or.jp/expert/index.html>】

ホームページの開設



オンライン講習会の開催

3 次年度の取組内容

○ 山口県健康エキスパート薬剤師の登録（継続）

○ 山口県健康エキスパート薬剤師による啓発（強化）

- ・全県的な薬と健康に関する相談キャンペーンの実施
- ・県民向けオンライン講習会の実施

「STOP！大麻！」対策強化事業について

1 背景

全国での大麻検挙者数は増加の一途で、令和3年の検挙者は過去最多
 県内の大麻検挙者数は、これまで減少傾向であったものの、令和2年、
 3年は激増（R1：4人 →R2：15人 →R3：24人（R1の6倍））

大麻検挙者の大半が20歳代以下で、多くはTwitter等のSNSを利用して入手

コロナ禍の中、SNS利用者が急増し、さらなる乱用者の拡大が懸念

Twitter等のSNSを活用した啓発を実施

2 取組内容、事業内容

○SNSを活用した警告動画・画像の配信

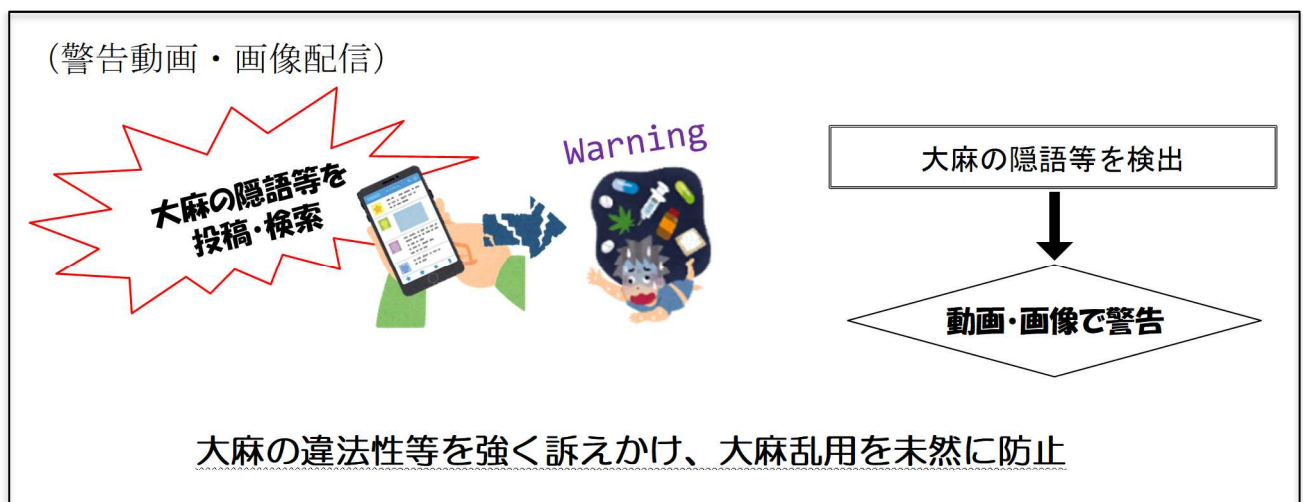
- ・ SNS（Twitter）において、隠語等の大麻関連キーワードを検索・投稿する者に対し、警告動画・画像を約180万回配信（7月～2月）し、乱用への一歩を未然に防止

○SNSを活用した県民調査

- ・ SNS利用者を対象に、アンケート調査（10月～12月）を実施し、大麻に対する県民意識の実態を把握（回答：330件）
- ・ 大麻の使用や購入を誘われた人が12%、大麻を使用してみたいと思った人が13%と山口県においても大麻の乱用が危惧される状況

○事業成果の分析・検証

- ・ 警察、中国四国厚生局等で構成する連携会議を設置し、アンケート調査結果を分析・検証し、より効果的な抑止対策を検討（3月25日予定）



献血インフルエンサー育成事業について

1 背景

山口県の10, 20歳代の献血者数は減少傾向が継続していて、将来に渡って血液を確保できるか懸念

アンケート結果では、高校生の初回献血のきっかけは、「友人等に誘われた」がトップ

「背中を押してくれる友人」を育てることが有効

2 取組内容、事業内容

○献血インフルエンサーの育成

- ・オンデマンドウェビナー形式で実施
- ・動画を視聴し、グループや個人で若年層の献血者数を増やすために有効な方法等を検討
- ・取りまとめた意見を提出してもらい、特に秀でた意見を提出したグループや個人を表彰

○献血インフルエンサーの活動

- ・高校の内外で、実際の献血行動や啓発活動にチャレンジ

(献血インフルエンサー オンデマンドウェビナーの募集)

献血インフルエンサー オンデマンドウェビナー

参加者募集

献血インフルエンサー
=「周りの人たちの献血行動を誘引する人」
※山口県発案の新規企画

STEP 1 オンライン動画を視聴
動画に必要な血液を採るためのより安定的に確保するためには、若年層の方々の献血への協力が不可欠です。ウェビナー参加者の方は、動画を視聴（Youtube）していただき、山口県の若年層の献血者の状況について学んでいただきます。

STEP 2 グループや個人で検討
動画を視聴後、ワークシートに従って、山口県での若年層の献血者数を増やすために有効な方法等について、グループや個人で検討していただきます。

STEP 3 意見を提出
取りまとめた意見を提出していただきます。御意見は県内で取りまとめて公表するとともに、今後の施策や啓発に活用します。また、特に秀でた御意見を提出いただいたグループや個人は表彰します。

参加対象者 山口県内高等学校の生徒の皆さん

開催期間 令和4年3月15日（火）～5月20日（金）

申込・お問合せ先 山口県健康福祉部業務課
Mail: a15400@pref.yamaguchi.lg.jp
TEL: 083-933-3018

主催：山口県・山口県赤十字血液センター

山口県の若者の献血について

年代別の献血者数(山口県)

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代
2010年度 (約6万2千人)	44.3%					55.7%
2020年度 (約5万3千人)	29.3%					70.7%

献血者に占める若年層の割合が10年前と比較して減少しています

年代別献血率の全国平均との差(山口県)

年代	16~19歳	20代	30代	40代	50代	60代	全世代
差(ポイント)	-1.0	-0.5	0.4	0.9	1.2	0.1	0.3
山口県(%)	3.2	5.0	6.0	8.2	9.6	3.5	6.3
全国(%)	4.2	5.5	5.6	7.3	8.4	3.4	6.0

10~20代の献血率(人口に対する献血者数)は全国平均値を下回っています

医薬品産業振興に係る人材育成の取組について

1 山口県の医薬品産業の特徴

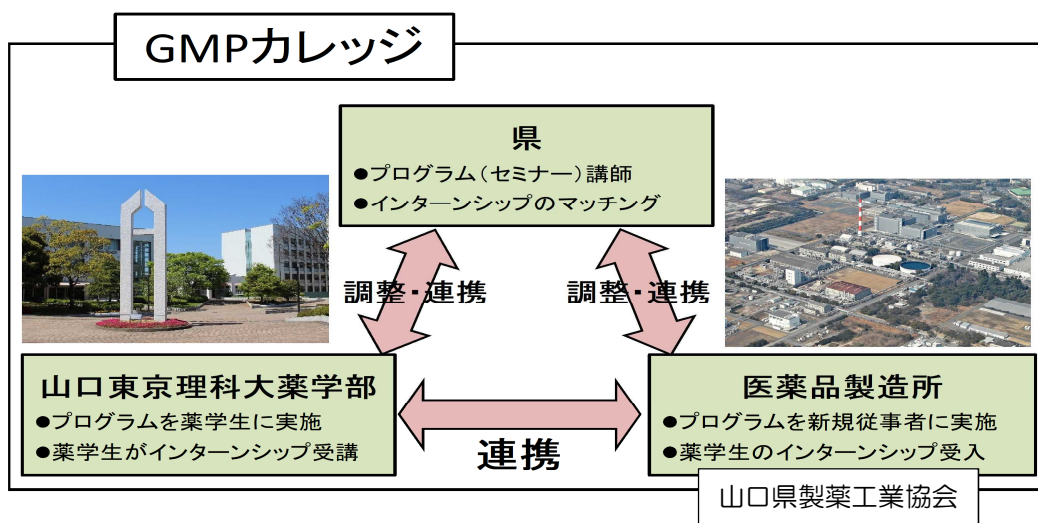
- 大手の製薬企業や化学メーカーの工場が立地
- 医療用医薬品や医薬品の有効成分（原薬）の生産金額が全国トップレベル
 - ✓ 医薬品生産金額 全国 6 位（4,768 億円、令和 2 年実績）
 - ✓ 医薬品原薬出荷金額 全国 2 位（613 億円、令和元年実績）

2 取組内容、事業内容

- 製薬工場は厳格な基準（GMP※）の遵守が必要
- 本県、医薬品産業力の更なる強化を図るため、GMPに関わる人材の育成や確保を目的として、産学公連携のGMPカレッジを立上げ
- 令和元年度から薬学生や新規従事者を対象とした品質管理のワークショップ等を開始（やまぐち維新プラン重点事業：GMP 活用型医薬品産業振興事業）

※GMP : Good Manufacturing Practice

高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受入れから製造、出荷までの全工程を管理する基準



《令和 3 年度の取組事例》



薬学部 4 年生：製薬希望者の工場訪問



従事者：対面とオンラインを併用したセミナー